

「全国棚田サミット」開催地に。 2018年9月 in 小谷



田んぼを維持する「オーナー制度」を平成17年より実施。今年も45組のオーナーさんが来村しました。

平成29年度 村長提出議案・請願・陳情の審査・議員発議・臨時議会など……………②～③

委員会活動報告／村政を問う／「検討する」の回答はどうなったか？……………④

一般質問・村政を問う……………⑤～⑪

わたしのひとこと (村越よし子さん・上條良住・実千代さん) ……………⑫

補正予算・繰越・報告事案等を審議

6月定例会 村長提出議案 ◇全員賛成により承認された村長専決処分

件名	内容
損害賠償の和解並びに額を定めることの専決処分	水道修繕作業中の物損事故他3件の賠償
28年度 一般会計補正予算（9号）	4億1,800万円追加 総額 79億7,200万円
28年度 国民健康保険特別会計補正予算（4号）	2,130万円減額 総額 4億4,940万円
28年度 国民健康保険診療施設特別会計補正予算（3号）	439万円減額 総額 8,871万円
28年度 簡易水道事業特別会計補正予算（5号）	250万円減額 総額 2億4,720万円
28年度 公共下水道事業特別会計補正予算（2号）	120万円減額 総額 9,490万円
28年度 農集排事業特別会計補正予算（2号）	財源の組み替え 総額 7,870万円
28年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（2号）	10万円減額 総額 3,680万円
小谷村税条例等の一部を改正する条例	地方税法の改正に伴う条例改正

◇村長報告（報告のみ）

件名	内容
28年度 一般会計 繰越明許費繰越計算報告	16事業 8億6,937万円を次年度へ繰越
28年度 簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算報告	3事業 8,869万円を次年度へ繰越
28年度 一般会計 事故繰越し繰越計算報告	(伊折水路) 6,280万円を次年度へ繰越
出資法人の経営状況報告 (株式会社 道の駅おたり)	総売上高 2億8,694万円、純利益額 119万円。 売上1割ダウンだが、コストダウンにより黒字
出資法人の経営状況報告 (株式会社 おたり振興公社)	サンテ：6,456万円（前年比92.2%）。雨飾荘：4,765万円（前年比101.7%）。 梅池山荘：4,471万円（前年比99.3%）。ピジターセンター：自然園入園料1,760万円（前年比31.6%）
28年度 教育委員会事務事業の点検及び評価報告	おたり学校園コミュニティスクールの立ち上げ。 外部有識者として議会総務委員会より意見を徴した。

◇全員賛成により可決した議案①

件名	内容
小谷村総合交流促進施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	道の駅小谷の入浴料を改定。 大人600円を700円、子ども300円を350円に。
小谷村観光施設の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	雨飾荘の入浴料を改定。 大人600円を700円、子ども300円を350円に。
小谷村特定公共賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例	特定公共賃貸住宅の入居資格に要件を追加
29年度 一般会計補正予算（2号）	1億6,900万円追加、総額66億9,000万円 地域の語り合い事業500万円、54プロ9,692万円等
29年度 国民健康保険特別会計補正予算（1号）	330万円追加、総額4億5,570万円
29年度 国民健康保険診療施設特別会計補正予算（1号）	330万円追加、総額9,930万円 看護師1名増
29年度 後期高齢者医療特別会計補正予算（1号）	10万円追加、総額3,720万円

◇全員賛成により可決した議案②

件名	内容
売買契約の締結（汎用コンバイン1台購入）	金額744万円。契約：(株)関東甲信クボタ大北営業所
29年度一般会計補正予算（3号）	2,100万円追加、総額67億1,100万円。災害復旧費等
29年度簡易水道事業特別会計補正予算（1号）	400万円追加、総額9,350万円。修繕費218万円等
損害賠償の和解並びに額を定めることについて	漏水事故により、倉庫・収納物を損傷。賠償金額268万円。
売買契約の締結について （除雪ドーザー11t級1台購入）	金額1,325万円、契約：糸魚川重機工業(株)小谷営業所
教育委員会委員の任命	村越くに子氏（中谷東）〔再任〕平成29年6月28日より
小谷村固定資産評価審査委員会委員の選任	千国 正幸氏（梅池北）〔再任〕平成29年6月19日より

6月定例議会 請願・陳情

付託委員会	件名	提出者	審議結果
経済委員会	(仮称)小谷村農産物加工施設新築工事に関する請願書	小谷村農産物加工施設を考える会 代表 相澤 元宏 紹介議員 横澤かつ子	趣旨採択 (賛成多数)
総務委員会	「共謀罪」創設に反対する意見書の採択を求める陳情書	大北地区労働組合連合会 議長 小林 國弘	不採択 (賛成多数)
総務委員会	「共謀罪（テロ等準備罪）」に反対する意見書の採択を求める陳情書	日本国民救援会大北支部 支部長 松島 博	不採択 (賛成多数)
総務委員会	「共謀罪の新設について慎重な国会審議を求める意見書」提出に関する請願	速水 政文 紹介議員 曾根原恵子	不採択 (賛成多数)

議員発議 意見書は各関係機関に送付した。

議員提出による発議	議決結果
全国森林環境税（仮称）の創設を求める意見書（案）について 森林・林業・山村対策の抜本的強化をはかるための「全国森林環境税」を早期導入されたい。	可決 (全員賛成)

4月臨時会（4月18日）◇全員賛成により可決

件名	内容
29年度一般会計補正予算（1号）	2,100万円追加、総額65億2,100万円 残雪対策事業328万円増、圧雪車購入1,700万円増

5月臨時会（5月9日）◇全員賛成により可決

件名	内容
国民健康保険税条例の一部を改正する条例	国保税の税率引下げ、及び国保施行令の改正に伴う条例改正。
売買契約の締結（前山ジャンプ競技場・クロスカントリーコース圧雪車1台購入）	金額4,641万円、契約：スノーシステムズ長野(株)
売買契約の締結（小谷中学校パソコン整備）	金額1,941万円、契約：株式会社マルマツ

委員会活動報告

総務委員会

保健福祉対策推進委員会

3月22日（小谷村）

村の保健福祉政策について、28年度の報告と29年度の計画について報告と協議。

食生活改善推進協議会は「小谷食の会」が引き継ぐ。

経済委員会

大北農業振興推進協議会

4月20日（大町市）

平成29年度通常総会提出議案について。

大北農業振興推進協議会

通常総会

5月2日（大町市）

第2期長野県食と農業農村振興計画。

村振興計画。

「大北地域の発展方向」の課題。

国保運営協議会

4月27日（小谷村）

28年度決算見込み、29年度の税率改定を協議。28年度も黒字の見込みのため、29年度からの税率の引き下げを検討する。

小谷村農業再生協議会総会

6月2日（村内）

営農支援センター

今後の農業への方向性、

村の荒廃農地を守るために新しい法人を検討している。

社協評議委員会

6月16日（小谷村）

28年度の事業報告と、継続審議となっていた29年度の予算案を審議。予算案の承認と役員を選任する。

北アルプス山麓ブランドの日

6月24日（松川村）

（委員長 高橋 正宏）

（委員長 宮澤 正廣）

村政を問う

29年6月定例会一般質問（5ページから11ページ）

一般質問は、定例議会において質問通告書を提出し、1時間の制限で執行機関に疑問点や所信を問います。CATVで公開されていますが、議会傍聴に来ませんか

*一般質問のページは、質問議員が各自で作成をしています。

「検討する」の回答はどうなったか？

【質問に「検討する」とした回答は、1年間検討後に村長より再回答されます。】

〈質問〉

[28年6月]

- 地域生活支援と福祉事業所の連携
- 地域交通政策を村づくりと一体で
- 定住人口増加策は
- 新たな6次産業施設で体験・見学スペースは
- 村おこし塾の再開を

〈再回答〉

[29年6月]

- ◆ 本年度中に体制を整える。事業所は配食や移送など、総合事業B型として補助。
- ◆ 昨年「小さな拠点」で、54プロジェクト協議会で検討中。
- ◆ 「おたりのわ」地域住民との交流イベントを継続する。移住希望者と家業を引き継ぐ村内事業者とのマッチング。
- ◆ 施設内には衛生面のリスクがあるので、設けない方針。既存施設利活用を検討している。
- ◆ 今年度も開催する方向で準備中。

加工貯蔵施設整備事業 について



横澤かつ子 議員

内外から選定したい。

問 住民が利用できる共同加工施設は。

答 村長 「活性化施設古美里」を村民に開かれた住民参加型の施設として大北農業協同組合と連携し、更なる活用を話し合う。地場産業を振興していく。

問 施設の場所の計画予定地の選定の理由は。

答 村長 加工品原材料の搬入・加工品出荷等の利便性・広さが確保でき、国道148号に隣接し、地熱エネルギー活用等の条件から、道の駅北側を候補地として選定した。

問 経営・運営の主体は。

答 村長 大北農協・道の駅おたり・小谷村の3者が出資し新たな法人を設立する。経営は道の駅おたりとは別会社・別会計。マネジメント能力と、経営感覚を持った人材を村

問 新たな雇用創出は。

答 村長 当初は正規社員2名程、パート(臨時職員)7名程計画。10年後には正規社員4名程、パート(臨時職員)9名程を計画。

問 地熱利用は。

答 村長 小谷村地熱エネルギー等利用検討委員会と協議する。

問 小谷村商工会より提出された報告書との整合性は。

答 村長 商工会から提案された「需要対応型6次産業化」を取り入れ、村に合った加工貯蔵施設の整備について、現状の山菜加工場が25年経過し、更新時期と施設の老朽化が課題。道の駅おたりの加工品の保存場所・貯蔵施設の不足課題。大北農協・道の駅おたり・村が出資し、地場産業振興を推進していく。

問 観光振興対策は観光庁が進めているインバウンド事業の推進の強化は

答 村長 北アルプス3市村(大町市・白馬村・小谷村)は年間を通じて山岳高原を生かした、滞在・周遊型観光を重点に外国人観光客の誘客と2次交通の受入整備・案内窓口を担う新たな組織、索道事業者、交通事業者等関係団体

と連携し日本版「DMO」をたちあげた。大町市観光協会・白馬村観光局・小谷村観光連盟と検討を行い、平成31年設立を目指す。

小谷村 地域づくり事業とは

問 行政が一律に行う施策ではなく、それぞれの地域が「現状を知り、多くの住民参加を得て自分たちの計画をつくる」。メリットとして、計画策応で、行政との連携、地域がどうあるべきかが必然的に分かってくる。

答 村長 行政が一律に行う施策ではなく、それぞれの地域が「現状を知り、多くの住民参加を得て自分たちの計画をつくる」。メリットとして、計画策応で、行政との連携、地域がどうあるべきかが必然的に分かってくる。

問 対象組織は。

答 村長 集落及び大字単位、流域単位、避難所単位、自主防災組織の取り組みができる組織を検討されたい。

問 事業を受ける原則は。

答 村長 構成員から必要な最低限の経費を負担する。全世帯の8割以上の同意が原則。計画期間と財源は。



JA 山菜加工所施設

答 村長 本年7月から最大2年間以内、平成30年度まで実施。1年単位だが、最大5年以内とする。「ふるさと応援寄付金」を財源にしたいと考えている。

白馬高校の現在と

地域としての課題は



宮澤 正廣 議員

問 地元の生徒がなぜ白馬高校に魅力を感じないのか。

答 村長 5月11日に開催した、白馬高校学校運営協議会でも話題となり、原因を究明するようにと、委員の指示があった。

その後高校では、教頭先生が白馬村と小谷村の中学校と小学校の教頭先生から聞き取りを実施。また、事務局では、白馬高校の1年生・2年生全員にアンケートを実施し、白馬高校について分析をしている。

まず、小中学校からの聞き取りによると、国際観光

学科は英語が苦手だと苦勞する。英語の定期考査の設問も英語だと聞いて不安に思った生徒が多かったこと、たまたま昨年の受験生が松本・安曇・長野を向いている生徒が多かった。

PR不足ではないが、生徒同士の関わり合いが少ないので、高校生の様子が今ひとつ伝わっていないかつたこと、地域連携を売りにしている中学校でも同じことをしており、中学との違いが伝わっていないかつたこと等が挙げられている。

生徒のアンケートでは、英語に対する苦手意識を持っている。英語に関し、自分のレベルより高いと感じていたこと、将来的な進路の具体的なイメージが分からない等が大きなウエイトを占めている。これを受け、



白馬高校授業風景

高校と高校支援事務局で検討を進めており、特に英語に対する苦手意識が両村の中学校では高いので、それを払拭させるように説明をしていくこととしている。

問 現在の寮では定員不足、この先どのような説明をしていくのか。

具体的には、2年生の生徒が自ら中学校に出向き英語の授業について最初から全て英語で行っているわけではないこと、短期間のうちに英語力が取得できることなどを説明することを考える。また、地域連携や卒業後の目指す進学先や就職先について、中学校のPTAや生徒にもっと具体的に説明をしていく。

答 村長 男子寮の法政大学セミナーハウスは現在定員が36名、女子寮の現しろうまパルハウスの定員は16名が限度。現在男子が33名、女子が10名入寮しており、残り男子3名、女子6名が限度である。そのため、現在の男子寮と女子寮をつなげる通路と合わせて増築することを検討している。来年の入学生が入れるようにするには、遅くとも8月か9月には着工しないと間に合わない。6月26日の白馬山麓の臨時議会で方向性を示す。

問 上限いくらまで白馬高校に投資するのか。

村長 試算では寮の取得経費と、寮の増築の経費を除く経常経費が、毎年約7,000万円（小谷負担額2,500万円）、今後予想される投資的経費は、今年度の増築する経費約8,000万円程、女子寮一部除去に1,200万円程、平成31年の法政大学セミナーハ

ウスの取得に4,370万円程、投資的経費に合計1億3,570万円、小谷村の負担額は約4,500万円の見込み。今までに支払った額は、平成27年度決算額2,910万6千円で、白馬高関連では投資的経費と経常経費を含め、平成27年度から平成31年度の5年間で総額1億7,774万1千円となる。最低でも15年間位は、現状を維持できるように支援をしていく。

問 小谷村から白馬高校に通学する電車代の無料化は可能か。

答 村長 白馬高校の生徒だけに通学補助を行うことはできない。しかしながら、今後の少子化を考えると、いつかは高校生に対する支援や補助も行わなければならない時期がやってくることも考えられるので、教育委員会から方向性や支援に対するルール作りなどについて今後検討を考えた。

無料化は可能か。

有効な人材活用を



高橋 正宏 議員

問

数年前よりハードからソフトが重視のなか、神城断層地震対応や、地方創成事業、ふるさと納税等で予算が増大している。

予算・政策規模に応じた人材対策の考えは。

答

村長 人口減から、計画的に職員を減らすことを考えているを得ない。通常の業務を前提に職員の人事管理計画を立て、一時的に事務量が増える場合は、民間委託や退職職員の再任用、嘱託職員の雇用等により乗り切っていきたい。小さな拠点や加工貯蔵施設の建設・協議会の運営・システム構築は民間に委託。

問

限られた人員での人材育成や実施策は。

答

村長 県の市町村職員研修や、白馬村との人事交流を行っている。*地域おこし企業人を採用し、民間感覚の育成も考え、もう1人受け入れを検討中。



将来への人材育成を

問

集落支援員の活用。また検証は。

答

村長 課題解決に、地域おこし企業人、集落支援員、地域おこし協力隊員等を取り入れていき

たい。

支援員・協力隊員は、9月・3月に個別面談を行い、アドバイスを目標達成の手法を話し合っている。

地域づくり事業補助金の内容は

問

急に住民が主導となっても、難しい面や、時間がかかるのではないか。

答

村長 まずは、集落で話し合いを。時間がかかっても、取り組まないと前に進めない。補助金に関するご相談は、企画財政係までご連絡を。

問

地域づくり協議会や、支援員・協力隊のいる地域との格差対応は。

答

村長 今回の事業に絡めて、集落支援員や地域おこし協力隊員の配備を希望する地域は、特産推進室にご相談を。

問

申請での評価や可否の審査の基準は。

答

村長 企画提案の説明が必要。地域の語り合い事業は、評価や審査基準はない。



まずは話し合いを

問

世帯数だけの補助金額算定でなく、少数地域等のやる気を喚起するには、「ステップ2」は基礎金額も検討できないか。

答

村長 基礎金額は、考えていない。少世代の集落では隣の集落と一緒にになり、集落同士の連携により、補助金額も増えるのでぜひ、考えていただきたい。ただし、すばらしい「地域づくり事業」計画が提案され、予算が不足する場合は、別に支援する方法を考えたい。

*地域おこし企業人

3大都市圏に所在する企業等の社員が、一定期間、地方自治体の業務に従事する仕組み。受け入れに国より補助あり。

「小谷村地域づくり事業補助金」を問う



藤原 賢司 議員

問 すばらしい地域づくり構想も、受け継ぐ世代が望めない高齢化率の高い地域で、構想を維持するための対策はあるか。

答 村長 高齢化率が高い地域でも、新たに地域に住んでくれる人達が現れた時、先人が残した「モノ」を利用して、地域が存続できるかもしれない。今回の事業では、次世代につながる活動と維持を考えて欲しい。

問 村長が期待する「語り合いの事業」と「実践事業」への思いは。

問 世帯数の減少は公的負担金が増える。事業費を将来地域の基金として積み立てを認めては。

答 村長 基金の積み立ては考えていない。5年間で補助金の限度額を配分し使うことが原則。

問 ステップ1は、最初から各地域に金額を割り当て配布しては。

答 村長 考え方としてはあるが、事業に対して支払う対価であり、先払いは考えていない。

問 中学生「自分で作る手作り弁当の日」提案。

答 村長 弁当の材料代、または、弁当購入費用として1人500円を補助し、自分で作る手作り弁当の日を設けることは可能か。

答 教育長 おにぎりであれば良いと思うが、各家庭が負担に感じ長続きしそうもなければ、手作り弁当の導入は難しいと考えている。

問 「生きる力」は今の教育界のキーワードであるが、弁当づくりが親子の対話、学校での語り合いになれば、生きる力につながるのではないか。

答 教育長 中学校では献立コンテストを取り入れ、作ってくれる人への感謝、食の大切さを学んでいる。

問 平成17年食育基本法が制定され、食を通じた豊かな人間性の醸成など、多面的な教育効果が期待されている。家庭で弁当を作ることはチャレンジする子どもを育むと思うが。

答 教育長 弁当づくりにつながるわけではない。多くの方の力添えから成り立っている。

問 役場周辺の公園化提案

答 役場周辺の荒廃農地を活用して、桜・アヤメ・コスモスなどを植栽し公園を計画しては。

答 村長 現在平地で植栽の提案自体は歓迎する。宮本・伊折線が完成するまでに、雨中堤

問 防道路の整備を含め、眺望周遊コース、サンティンあたりを活用した健康観光施設構想などどうか。

答 村長 雨中バイパス工事、宮本から伊折線の計画など、道路完成後は、環境変化が予想される。提案の中で、住民主体では事業展開が無理な道路整備などは、これらの状況変化に応じて考えていきたい。



役場周辺の公園化提案

加工貯蔵施設整備事業

について



小池 利治 議員

問 食品の加工技術、衛生、品質等の習得も含めた人材の確保と、人材育成をどのようにして進めていくのか伺う。

答 村長 具体的な内容として山菜加工場従業員、小谷ブランド特産担当協力隊員、商工会などの加工整備事業の関係者が「食品加工業者を講師とした衛生管理、危機管理講義実習」「食の6次産業化プロデューサー育成講座」「品質管理の人材育成」に関する加工貯蔵施設運営に必要な各種研修、講座を受講するとともに食品加工工場を視察し

知識、技術を学んできた。

また、商品の販売促進と人材育成を兼ね、村内観光事業者への特産品に関する聞き取り調査、試作品の試食、アンケートなど実施してきた。今年度以降も人材育成に関する取り組み、施設概要、経営計画等の詳細な検討を進めていく中で、運営人員、必要な人材が定まってくることで、施設運営は中核的な人材のマネジメント能力によるものが大きいことから、加工貯蔵施設の安定した運営と、加工技術等の向上を目的に、適切な時期に最適な人材を雇用できるように、人材確保の取り組みを併せて進めていく。

問 加工技術を活用した新商品の独自開発について、どのような品等想定しているのか。

答 村長 山菜加工品としては加工の際に不用品として破棄されている

山うどの葉を活用した「ピリ辛油炒め」また、保存料の入らない漬物として「山うどの酢漬」など試作を進めている。他に、小谷の食文化に着目した「青こしょうを使った辛味調味料」小谷の漬物として「こしょう漬」など試作に取り組んでおり、これらがオープン時に商品ラインアップの一つとなるよう新商品開発をすすめている。

問 山うど生産において、今後の計画見通しについては。

答 村長 27年度の受入量として全体量が20・7tで、生うど塩蔵うどの受入比率は「生うどが18・5%」「塩蔵うどが81・5%」となっており受入量の8割以上を占める塩蔵うどの内訳として99・9%がメーカーからの受け入れで県外産となっており、「山う

ど木の葉漬」の原材料仕入れとして資金が県外へ流出している状況となっている。

村では原材料の確保と地域内での経済循環を促す観点から、大北農業協同組合、県とともに昨年より山うどの栽培振興に改めて取り組んでおり、昨年11月「J A 大北山うど生産者連絡協議会」が設立され、大北管内での新たな栽培が進んでいる。

今年度の新規栽培者は11人、内「村内栽培者4人」を計画しており、合計で

「大北管内29人、面積173a」で、内「村内栽培者10人、102a」となる見込みである。今後も「山うど木の葉漬」の原材料として県外産塩蔵山うどから、村内、大北産山うどへの転換、比率をより高めるべく栽培を振興するので、ご相談いただき原材料の

確保にご協力をお願いする。

問 加工所の環境整備において、今後事業拡大などにより残さ処理も出てくると思われるが対応は。

答 村長 環境基準に従い、施設規模、加工用途に見合った排水処理設備を整え、より環境負荷の少ない施設を整備する。

現在、山菜加工場では残さは産業廃棄物として処理業者へ委託して処分しており、新たな加工所においても残さを適正処理していく。



山菜加工所でがんばっている従業員の皆さん

子ども・障害者等の医療費窓口無料化を



曾根原恵子 議員

県・国の方針でどのような対応を

問 県は中学3年まで窓口無料化をすすめる方針。国も限定的だが自治体へのペナルティー廃止を決定した。完全無料化のチャンスだが、村としてはどうするか。

答 村長 周辺自治体・医療機関・保険者の意見を聞いて判断する。

問 18歳まで完全無料化にしてはどうか。近隣自治体に先駆けて実施することに意味がある。

答 村長 中学までの実施で約10万円、18歳までだと約4万円の負担増となる。

問 この財源でなら、躊躇せず実施すべき。子育て支援策による何倍もの効果が見込まれる。

答 住民福祉課長 関係機関との調整、周辺自治体の動向を見据え、事業が円滑に進むように取り組む必要がある。

問 障害者の窓口無料化の検討もすべきだが。

答 住民福祉課長 検討をしていない。

農産物加工・貯蔵施設
地場産業推進の拠点に
6次産業推進協議会は

問 「拠点としての新加工施設」を住民は望んでいる。協議会の進行状況と課題は。

答 村長 村民の期待・要望を重視して進めている。安定した販路・生産・販売、安心して農産物の栽培ができることが目

問 雇用拡大を「柱」とは言えない数字だ。構想・方向性が見えてこない。村民の期待は「新施設が永続的存在の拠点施設」となることだが。

答 特産推進課長 加工施設建設と共同ネットワークを混同されている。新加工施設と「古美里」などの既存施設の活用と役割分担も同時に課題としている。

問 協議会の議事録によると、加工施設とネットワーク拠点（共同作業施設）は別ととれるが。

答 村長 位置づけを別々にする。新加工施設は2人正規職員、10年後に倍増の雇用プランだ。既存施設活用で、新たな運営体制を創る。

問 「村民の顔が見えない」「商品開発等のスペースは？」「設計に至るプロセスが逆で、図面をひくための手掛りがない」など専門委員からの指摘があるがどう考えるか。

答 特産推進課長 今後協議会では、6次産業に関わる現施設利用者や希望者の参画を視野にしたワークショップを計画している。

問 村民は知らされていない。6次産業の大きな柱が見えない中で、ネットワークが構築できるのか疑問だ。事業の主役は誰なのか。

答 副村長 主役は村民だ。

問 新加工貯蔵施設とは別に、共同施設整備も、全体事業の予算内できらるのか。

答 副村長 共同施設の利用者の要望に沿うように、生産ラインの整備等も行おう予定だ。



成長が楽しみ!でも病気が不安

有害鳥獣対策

村営住宅整備について



猪股 充拡 議員

10名が罾のみの許可を所有している。駆除許可者の平均年齢は59歳、内65歳以上は24名と高齢化が進んでいる。

駆除に係る捕獲檻は、猿用12基、熊用19基、猪用23基を所有しており、破損等により随時予算措置して更新している。

農家には電柵補助なども行い、行政だけでなく個々

問 有害鳥獣対策について、村の主産業である農業と観光業にかなりの打撃を受けている状況だが、更なる対策を講ずるべきと考えるが村としての考えは。

答 村長 有害鳥獣における農作物被害については、村の大きな課題。丹精込めて栽培した野菜などを一晩で荒らされるなど村の北部を中心に多発している状況である。有害鳥獣対策の現状は、駆除許可者が総勢51名、うち銃の駆除許可者は36名となっている。また役場職員の立場で



小谷村を守る猟友会

での予防対策についても支援していく。

地域と行政が一緒になって検討し、地域からもさまざまな提案をいただきながら、鳥獣被害対策を行うことが集落の環境整備につながることを考える。

ニホンジカの出没による高山植物の被害への対応では、中信森林管理署で設置する高山植物対策協議会において、パトロールや情報収集の実施などに留まっておらず、現状では抜本的な解決には至っていない。今後とも環境省、中信管理署、長野県等と連携し対応していく。

問 人口減少対策に伴う住宅環境や住宅建設について。

①春から始まった移住おとしや空き家バンク等の今現在までの運用状況・今後の課題は何か。

答 村長 移住お試し住宅については大町保健所から旅館業の許可を取

るよう指導があり、両住宅とも簡易宿所の許可を取得し、現在、利用者受け入れに向けて村HP、メールマガジン、「移住なび」の専用ページへの掲載など情報発信、最終調整を行い、今月中旬をめどに申込受付を開始する予定。空き家バンクの状況については、登録物件が少ない状況であるが、今年度に入り登録の問い合わせが増えており、現在3件の所有者と登録交渉中。

課題としては移住希望者へ紹介できる空き家バンク登録物件の確保が引き続き課題である。空き家バンク登録物件所有者の9割以上が売買を希望されているが移住者のほとんどは移住相談中で、まずは賃貸での物件を希望しており、所有者と希望者の物件に対する希望が異なり、うまくマッチングできない状況であることから、移住・定住を推進する上では賃貸住宅の確保が課題となっている。

問

②村営住宅建設の課題や課題等はないか。

③多世帯が居住できる集合住宅は考えられないか。

答

村長 村営住宅建設に係る国の助成制度では、社会資本整備総合交付金により45%の助成が受けられ、村負担については100%公営住宅建設事業債を充当できるが、交付税措置がない。つまり補助金以外はすべて借入金となり将来に亘り返済することとなる。建設場所にしても、できるだけ主要道路の近く、公共交通機関の駅やバス停の近くへ建設することで幅広い層の方が入居可能となるし、通学の利便性を考慮する必要がある場合もある。議員ご指摘のとおり、人口減少対策のための村営住宅整備は不可欠なものと認識しており、今後、村営住宅整備対策計画を策定し村営住宅整備を推進したいと考えている。

わたしのひまわり

加工貯蔵施設整備 事業への要望

芽吹きの会みどり

代表 村越よし子

小谷村の6月定例会の傍
聴をしました。

加工貯蔵施設整備事業に
ついての質問に対し、回答
がありました。私どもは現
在、「古美里」を利用し特産
品開発を目的にオオヤマボ
クチの葉を使い、笹だんご
の加工販売をしています。
新施設には、特産品開発
の活動をしている小規模の
加工団体のスペースはない
とのこと。

それならば、既存の「古
美里」の施設が安全で衛生
上問題なく、多くの村民が
利用できるよう改善してい
ただきたいと思えます。

今まで、先人が村の食生
活に根差し、継続してきた
ものが現在消えようとして

います。採算が合うとかで
はなく、大切にしていくな
りが必要だと思います。



多くの方が特産品開発に
挑戦して、そして数年で消
滅する繰り返しだったので
はないでしょうか。新設備
家具体化の前に、村民から
の要望を聞いてください。

情報が、事後報告になっ
ているのでは。

大切な税金をいかに有効
に使うかは、住民代表の議
員に託されています。それ
は、小谷村の未来を引き継
ぐ若者や子どもたちのため
です。子どもたちが喜んで

食べてくれるものを、これ
からも手作りしていければ
と思います。地域の住民が
共同利用できる場所は必要
です。フオーロー体制を組み
長い目で守っていく必要性
があるのでは。

小谷村に移住して

池原 上條良住・実千代

この4月に念願かなって
小谷村池原に移住してきま
した上條といいます。古民
家を手に入れたのが6年前
それからほぼ毎月2回、東
京・八王子から通っていま
した。

「移住する」と周りの友人
や仕事仲間と告げると、ま
ず聞かれたのが「奥さんも
行くの？」ということとし
た。「もちろん一緒だよ」と
言っても信じてもらえず、
「本当？あんたがそう思っ
ているだけじゃないの」とよ
く言われました。もちろん
妻も一緒に移住。「夏はいい
けど冬はね」とは、雪国出

身の方の弁。しかし、私た
ちはこの地域の冬も大好き
です。雪が止んだ朝、屋外
にテーブルを出し雪景色を
眺めながら飲むコーヒーは
最高です。



せつかく山深い地域にき
たのですから、この大自然
をおもいつきり楽しもうと
思います。電動アシスト自
転車を利用したサイクリン
グはぴったりきました。小
谷村の坂を全部この自転車
で走り回ろうと考えていま
す。

編集後記

雨が少ない梅雨の入りで
したが、この号をご覧にな
る頃にはどうでしょうか。
集中豪雨などが無い事を祈
っています。

今回の6月定例会では、
新貯蔵加工施設の計画が一
番注目の課題となりました。
今年度に工事の計画・設計
を行い、来年度(平成30年)
には、建設に着手する予定。
時間が迫る中、問題の整理
をどのように図るのか、議
論が沸騰しました。

小谷村での特産品開発や、
農産物加工を、今後どのよ
うに、考えていくのか。小
谷村をアピールできる、小
谷村ならではの特産品とは、
どのような物か。根本から
考え直す問題だと思えます。
折しも、来年は全国棚田サ
ミットが当村で開催されま
す。村の産業(農業・観光
等)のこれからの皆で考え
ていく機会かも知れません。
(高橋 正宏 記)